



第34号 (平成20年12月発行)
東海ノア協定事務局
(原子力機構・原子力科学研究所内)
Telephone : 029-282-5801
E-mail : t-noah@jaea.go.jp

東海ノア通信 第34号 をお届けします。

東海ノアでは「平成20年度年間基本活動計画」に基づく活動を展開しております。本号は、東海ノアの日頃の活動を紹介するとともに、協定の目的の一つでもある情報の共有化のための記事も紹介しております。

東海ノア協定に基づく活動状況は、ホームページでも紹介しています。アドレスは、<http://tnoah.jaea.go.jp/> です。

トピックス

☆活動状況

- ・ 安全協力委員会の開催状況
- ・ 活動推進幹事会の開催状況
- ・ 自主保安に関する点検協力活動
- ・ 安全教育に関する協力活動
- ・ 情報交換に関する協力活動
- ・ 緊急時に対応するための協力活動

☆加盟事業所からの事業所紹介

☆加盟事業所の社名変更等について

☆今後の活動予定

東海 NOAH :

東海村 (東海)、那珂市 (N)、大洗町 (O)、旧旭村 (A) …現銚田市、ひたちなか市 (H)

☆活動状況

安全協力委員会の開催状況

○第19回 安全協力委員会

開催日：平成20年10月9日（木）

開催場所：原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

主な議題：

- （１）平成18回安全協力委員会議事録（案）について
- （２）平成20年度上期の活動状況と下期の活動計画（案）について
- （３）加盟事業所への化学消防車等の出動協力（案）について
- （４）その他



活動推進幹事会の開催状況

○第44回活動推進幹事会

開催日：平成20年12月19日（金）

開催場所：原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

主な議題：

- （１）第43回活動推進幹事会議事録（案）
- （２）第19回安全協力委員会からの検討課題について
 - ①消防施設等調査結果について
 - ②緊急事態協力活動要領改定（案）について
- （３）茨城県原子力総合防災訓練対応結果について
- （４）自主保安に関する点検協力活動
 - ①第2回自主保安点検協力活動結果の概要（放医研）
- （５）安全教育に関する協力活動

- ①第1回安全教育研修結果（案）について
- ②講演会の開催結果について
- （6）東海ノア通信34号（案）の発行について
- （7）その他
- ①第45回東海ノア活動推進幹事会開催（案）について



自主保安に関する点検協力活動

協定に加盟している事業所を対象に、核燃料物質使用施設、放射性物質取扱施設等の安全担当実務者及び防火管理の安全担当実務者からなる専門家を派遣し、安全管理について様々な観点から確認、意見交換を行い、安全管理の向上に役立てるための活動を行っております。

○平成20年度第2回自主保安点検協力活動

今年度第2回目の活動は、放射線医学総合研究所放射線防護研究センター那珂湊支所を対象に実施しました。

実施状況については次のとおりです。

（1）実施日 ：平成20年12月12日（金）

（2）点検協力実施者：3名（敬称略）

・原子力機構原子力科学研究所	大橋 信芳氏
・ニュークリア・デベロップメント(株)	阿部 正幸氏
・積水メディカル(株)薬物動態研究所	田村 稔氏

(3) 活動内容

- ・ 現場巡視確認
- ・ 点検シートに基づいた質疑・ 応答
- ・ 意見交換



意見交換を行う点検協力実施者（左側）と事業所の対応者(右側)



排水設備の説明を受ける点検協力実施者



R I 貯蔵庫について説明を受ける点検協力実施者

安全教育に関する協力活動

○平成20年度第1回安全教育研修

11月11日（火）に、原子力機構 原子力研修センターにおいて開催し、9事業所より19名が参加しました。

放射線に関する机上教育を行った後、午後からは実習として放射線及び放射能濃度の測定等を行い、とてもわかりやすかった等の感想がありました。



「放射性物質の性質」についての説明を受ける研修生



中性子線サーベーターを使用した中性子遮蔽実習



GM計数管式サーベーターを使用して宝探し、どこに放射性物質があるのかな？

今年度第2回目の研修は、平成21年2月25日（水）に日本原子力発電株総合研修センターにて開催予定です。

第1回目と同様に基礎的な研修内容となっておりますので、ぜひご参加ください。

なお、研修のご案内については1月に加盟事業所宛に配信する予定です。

○講演会等の開催

11月12日（月）原子力機構原子力科学研究所において、桐蔭横浜大学法科大学院教授郷原信郎氏による「原子力の未来に向けて真のコンプライアンスを考える」と題する講演会が開催されました。

講演会は、法令遵守から社会的要請への適応について行われ、東海ノア加盟事業所からの参加者23名を含め、245名の方が参加しました。



講演会の様子

12月3日（水）原子力機構核燃料サイクル工学研究所において、京都大学名誉教授国際高等研究所フェロー木下富雄氏による「リスクコミュニケーション再考」と題する講演会が開催されました。東海ノア加盟事業所から7名を含め、137名の方が参加しました。



講演会の様子

12月17日（水）原子力機構大洗研究開発センターにおいて、(株)三菱総合研究所主任研究員上野信吾氏、研究員豊田聖史氏による「根本原因分析に関する講演」と題する講演会が開催されました。東海ノア加盟事業所から3名が参加しました

講演会の様子



情報交換に関する協力活動

○事故トラブル情報の配信

事故・トラブル情報のうち、茨城県より情報の提供があり、事務局から加盟事業所へ配信しました。

- ①原子力機構核燃料サイクル工学研究所構内駐車場における
車両火災（速報）

（平成20年9月24日プレス発表）

（工事業者乗用車内オーディオ配線から発煙）

- ②三菱原子燃料株式会社加工施設における火災について（速報）

（平成20年10月3日プレス発表）

（燃料被覆管切断作業中、切断装置カバー内にて発火）

- ③三菱原子燃料株式会社放射線管理棟における火災について（速報）

（平成20年11月18日プレス発表）

（廃棄物を減容するため金属フィルターをプラズマ切断機により切断中、金属フィルターに付着した油から発火）

- ④原子力機構原子力科学研究所JRR-3自動停止について（速報）

（平成20年12月1日プレス発表）

（JRR-3 出力上昇運転中、安全系中性子束高信号が発生し、原子炉が自動停止した。）

緊急時に対応するための協力活動

○茨城県原子力総合防災訓練

茨城県主導の基に行われた同訓練では、東海ノアへの協力要請があり、原子力科学研究所、核燃料サイクル工学研究所及び大洗研究開発

センターの協力を得て、想定発災事業所の日本原子力発電（株）東海第二発電所へ消防車3台の出動を行った。

[実 施 日] 平成20年9月30日（火）

[想定発災事業所] 日本原子力発電(株)東海第二発電所

[訓 練 参 加 者] 通報連絡関係 10名（通報担当事業所まで）

自衛消防隊 15名 消防車3台



日本原子力発電(株)東海第二発電所

☆加盟事業所からの事業所紹介

東海保障措置センターの安全への取り組みについて

財団法人 核物質管理センター



事業所風景 左側建物が事務棟、奥側が新分析棟

はじめに

財団法人核物質管理センターは、核物質管理に関する業務、研究開発及び国際協力を推進し、原子力産業の健全な発展に貢献することを目的として昭和47年に設立されました。東海保障措置センター（以下東海センター）は昭和53年に保障措置分析所の名称で新設され、平成11年に現在の名称に変更しております。

東海センターは、「指定保障措置検査等実施機関」として、保障措置検査、保障措置検査の際に提出された核燃料物質試料の分析、保障措置に関する調査研究等の業務を行っています。試料分析の業務は、原子炉等規制法で規制される核燃料物質使用施設である新分析棟において、ウランやプルトニウムの同位体組成、含有率等の分析を定常的に行っています。

1. 安全への定常的な取り組み

1) 安全衛生活動

安全衛生委員会を毎月開催し、作業環境測定状況の確認、安全衛生パトロール指摘事項等の処置状況の確認等を行うとともに、産業医から保健衛生に関する事項を紹介していただき、安全衛生委員を通じて各部署に周知しています。また、安全衛生委員が中心となって、各現場のヒヤリハットを収集、情報共有することにより、事象の分析及び共有化を図るなどのヒヤリハット運動に取り組んでいます。

その他、安全衛生パトロールを委員会メンバー全員により毎月1回実施し、夏季及び年末に所長安全パトロールを実施しています。また、毎四半期1回安全衛生協議会を開催し、請負協力会社を含めた安全衛生について協議しています。

2) 施設の安全の維持

ホットセル及びグローブボックスを設置している施設について、連続給排気運転を行い、ホットセル、グローブボックス及び管理区域の負圧を常時維持しています。管理区域内からの排気は、高性能エアフィルタでろ過し、放射性物質の施設周辺への放出を防止しています。管理区域内からの排水は、廃液貯槽に一時貯留し、サンプリングして放射性物質濃度、pH等を測定分析し、濃度等が問題ないことを確認後、海へ放流しています。

3) 放射線量等の測定、監視

施設の排気中及び室内空気中の放射性物質濃度等の測定、連続監視を行い、また、モニタリングポストにより敷地境界の放射線量の測定、監視を行っています。



放射線監視盤



モニタリングポスト

4) 従業員等に対する教育等

保安規定に基づく教育訓練をはじめとして、安全衛生教育、防災教育、核物質防護教育等の従業員に対する教育を毎年度計画し、定期的実施しています。また、産業医による衛生講演会や外部品質保証専門家講師による品質保証教育なども企画し、従業員の安全等に対する知見、意識の向上を図るよう努めています。



平成 20 年度外部専門家による品質保証教育

2. 安全管理基本方針に基づく取り組み

核物質管理センターでは、本部に安全管理委員会を設け、毎年度の安全管理の基本方針などについて、全社的な安全管理に関して審議検討が行われています。東海センターでは、安全管理委員会の審議結果を受けて、事業所の安全管理の基本方針及び基本的事項を策定しています。今年度は、危機管理意識の高揚及び安全文化の醸成、自主的な

安全管理活動の充実、労働安全衛生の充実を重点事項に掲げ安全へ取り組みんでいます。

以上

☆加盟事業所の社名変更等について

加盟事業所である「住友金属鉱山株式会社エネルギー・環境事業部（旧名称）」が変更となりました。

（新名称）住友金属鉱山株式会社エネルギー・触媒・建材事業部

☆今後の活動予定

- ・平成20年度 第2回安全教育研修・・・・・・・・・・ 2月25日
- ・第45回活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・・・ 2月
- ・第20回安全協力委員会・・・・・・・・・・・・・・・・ 3月

編集後記

12月に入り寒さが日々増してきましたが、皆様元気にお過ごしでしょうか。風邪などひかないように健康管理には気をつけてください。

東海ノア通信は今後も「情報の交換、共有化」等を行いながら皆様の参考となるように趣向を凝らして行きたいと考えています。

なお、12月1日からホームページアドレスが下記のように変更になりましたのでお知らせします。

（旧アドレスからも自動的にアクセスできます。）

新アドレス <http://tnoah.jaea.go.jp>



東海ノア通信

記事の中で、「日本原子力研究開発機構」は「原子力機構」と略称で記載しております。